

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第23期) 至 平成18年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第23期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,038,425	7,468,751	7,827,463	7,315,993	9,573,961
経常利益 (千円)	667,007	705,055	650,109	483,189	1,280,688
当期純利益 (千円)	355,193	430,945	324,930	276,645	745,894
純資産額 (千円)	2,307,491	2,697,373	2,979,059	3,194,921	6,248,218
総資産額 (千円)	4,958,967	5,567,064	6,274,798	9,907,573	9,906,065
1株当たり純資産額 (円)	338.02	391.97	429.99	462.47	786.54
1株当たり当期純利益 (円)	52.12	60.85	45.26	39.93	102.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	51.86	60.37	45.05	39.91	101.30
自己資本比率 (%)	46.5	48.5	47.5	32.2	63.1
自己資本利益率 (%)	16.6	17.2	11.4	9.0	15.8
株価収益率 (倍)	14.0	12.6	16.7	17.5	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	579,177	446,058	671,792	259,432	1,195,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△422,758	△143,093	△190,391	△3,695,958	△239,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△468,280	△29,109	51,219	3,587,149	△1,399,437
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	842,919	1,116,774	1,649,394	1,800,017	1,356,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	315 (12)	362 (10)	346 (22)	367 (20)	408 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,179,006	6,101,710	6,218,811	5,437,670	7,341,424
経常利益 (千円)	701,592	668,786	602,484	409,140	1,240,822
当期純利益 (千円)	374,506	410,426	297,683	233,458	720,135
資本金 (千円)	379,293	381,511	387,376	389,209	1,563,209
発行済株式総数 (株)	6,827,250	6,844,150	6,895,150	6,906,750	7,906,750
純資産額 (千円)	2,302,187	2,671,549	2,925,988	3,099,763	6,128,452
総資産額 (千円)	4,675,148	5,384,139	6,043,819	9,276,964	9,247,387
1株当たり純資産額 (円)	337.24	388.19	422.45	448.86	771.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	54.96	57.84	41.44	33.84	98.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	54.69	57.39	41.25	33.82	97.65
自己資本比率 (%)	49.2	49.6	48.4	33.4	66.3
自己資本利益率 (%)	17.6	16.5	10.6	7.7	15.6
株価収益率 (倍)	13.2	13.3	18.2	20.6	26.0
配当性向 (%)	9.1	12.1	16.9	20.7	15.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	251 (9)	283 (10)	265 (22)	266 (20)	285 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

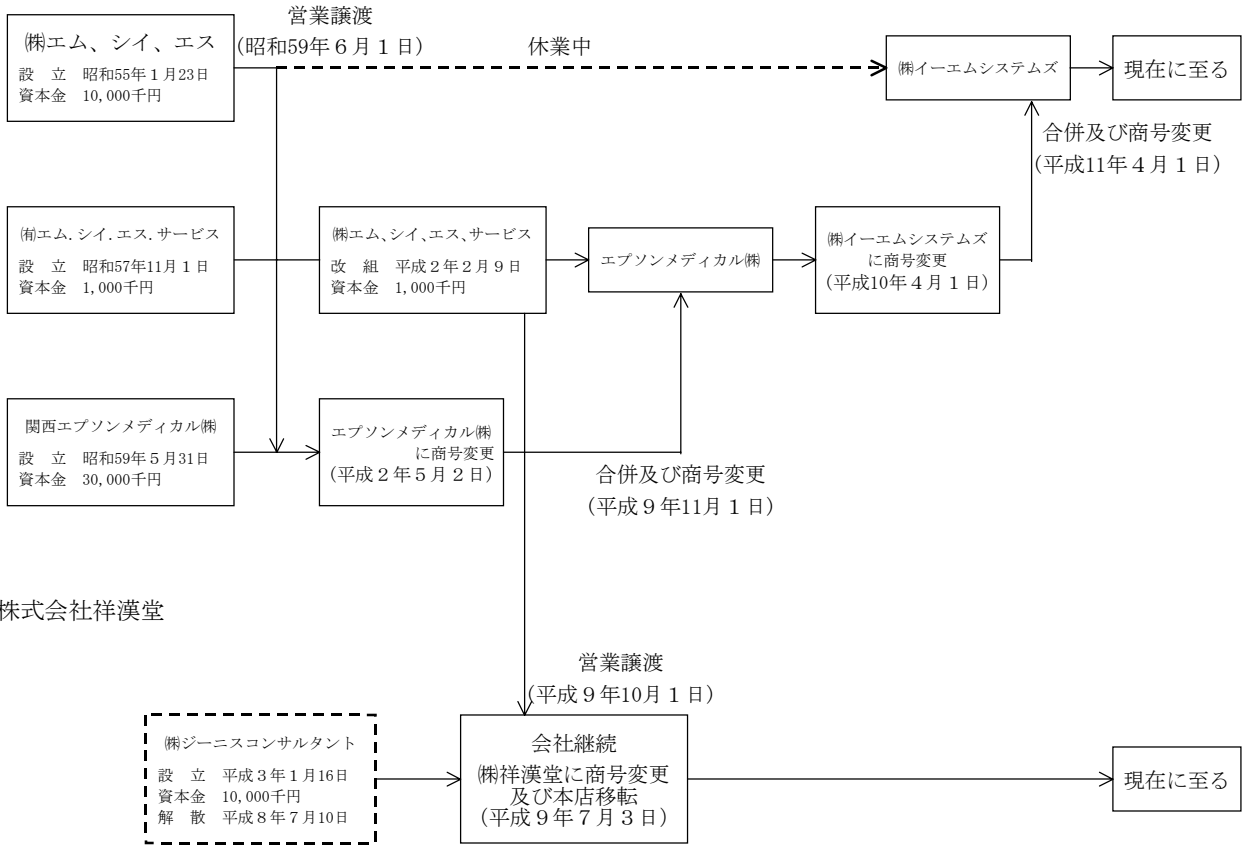
3. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム、シイ、エス、サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム、シイ、エス、サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム、シイ、エス、サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1：1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 5月	東京証券取引所市場第二部上場

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

株式会社イーエムシステムズ



3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業並びに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

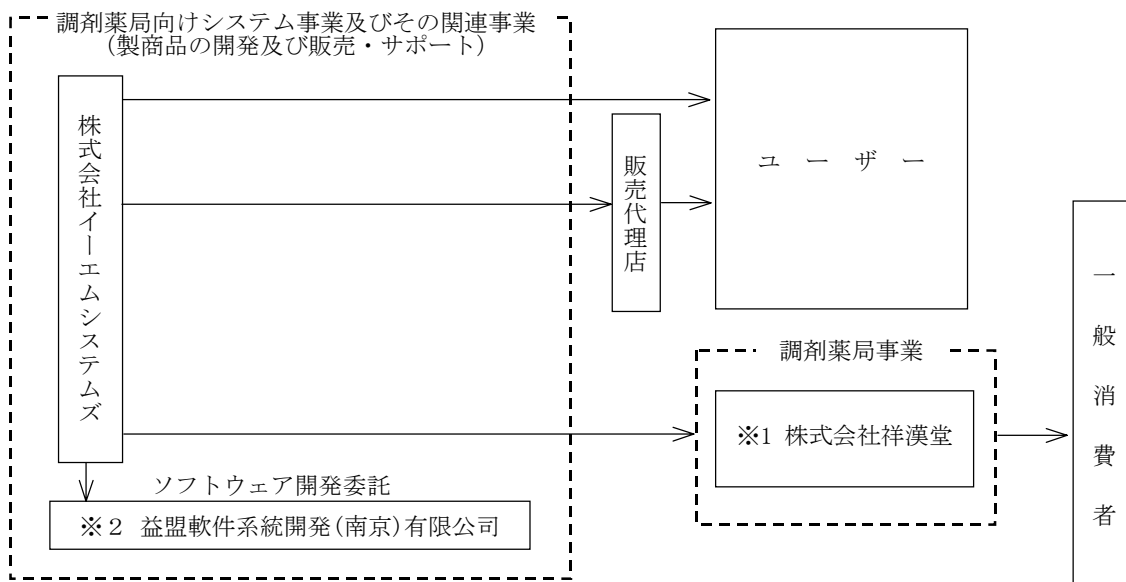
(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

- ① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。
 - ② 医科システム……………主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
 - ③ ネットワークシステム…主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステム等も提供しております。
 - ④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。
 - ⑤ 保守サービス……………当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。
- (2) 調剤薬局事業……………子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を15店舗（兵庫県12店舗、大阪府3店舗）、漢方薬局（大阪府）を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

3 休眠会社であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソソテがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 榊祥漢堂	大阪市北区	10,000	調剤薬局事業	100	当社製品の販売先、薬 局店舗として所有不動 産の賃貸。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,285,191千円
	(2) 経常利益	52,078千円
	(3) 当期純利益	32,946千円
	(4) 純資産額	144,039千円
	(5) 総資産額	978,545千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	285 (18)
調剤薬局事業	123 (—)
合計	408 (18)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
285 (18)	31.3	4.7	5,386,289

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の好調さに支えられ、個人消費も堅調に推移するなど、景気回復のすそ野が広がってきております。また、日銀の量的緩和解除の動きに見られるように、長かったデフレ経済からの脱却に伴う本格的な景気拡大が期待されております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成18年4月実施の医療改革が薬局経営に与える影響は多大なものであり、経営手法の見直しや重点的合理化投資を迫られるなど、業界全体が一層厳しい状況で推移しております。

このような厳しい状況の中、国の施策の医薬分業については、分業率が全国平均で、平成16年8月の51.8%から、平成17年8月の52.3%となり、毎年着実に分業が推進されております。大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、市場規模は拡大を続けており、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、躍動、進化する医療業界におきましてITを活用することで、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,573百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益1,280百万円（同165.0%増）、当期純利益745百万円（同169.6%増）となりました。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

「Recepty」における旧製品からのリプレース、大型調剤薬局チェーンへの新規採用、他社製品からの切り替え導入が好調に推移してまいりました。また、ドラッグストアチェーンにつきましても、ASPサービスが核として導入されてきております。服薬指導支援システム「Navity」においては、「Recepty」のオプションシステムとして需要が増加しております。また、中規模調剤薬局において、電子薬歴に対する需要が増加傾向にあることが、「Navity」の販売件数の増加、並びに市場での認知度の定着へと繋がりました。

ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した調剤薬局支援システム「NET Recepty」と薬局間情報共有システム「NET-α」の需要が、調剤薬局チェーンで増加しております。調剤薬局チェーンやドラッグストア市場は、出店競争や業務提携による業界再編が加速しており、競争激化に対応するため、グループ間の情報共有やコスト管理による収益確保が不可欠であり、今後もASPを活用した薬局間情報共有システム「NET-α」の採用、それと併せて「Recepty」に対する需要が、引き続き高まるものと見込まれます。

下半期には、「NET-α」のユーザーの要望により誕生しました新製品、薬局向け勤務シフト・勤怠管理システム「SHIFT Manager」を投入し、当社の強みであるネットワークシステムを活用することで、他社との差別化を図ってまいりました。また、平成18年4月実施の医療改革による買い替え需要や、「IT投資促進減税」の平成18年3月廃止による設備投資意欲の相乗効果が、下半期における売上高の増加に向けて追い風となりました。

この結果、売上高7,341百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益1,274百万円（同234.7%増）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、異業種からの参入や調剤薬局チェーンの拡大が相次ぐ中、株式会社祥漢堂は地域に密着した医療サービスの向上に努め、積極的に展開してまいりました。上半期には住吉店（兵庫県）、高砂店（兵庫県）、下半期には野崎通店（兵庫県）、新大阪店（大阪府）の4店を開局いたしました。新規出店に伴う初期投資が営業利益に影響を及ぼしたものの、長期投薬処方増加により1枚当たりの処方箋単価は増加傾向にあり、売上高は好調に推移しました。

また、昨年より創設しました「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」の会員数も着実に増加しており、会誌「祥友会通信」を通じて漢方や健康に関する様々な情報の提供を行うことで、薬剤師の教育強化とともに地域に密着したかかりつけ薬局としてのサービスを、引き続き推進してまいります。

この結果、売上高2,285百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益55百万円（同27.1%減）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び株式の発行による収入により、大きく増加しましたが、法人税等の支払い、短期借入金の返済及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、当連結会計年度末には1,356百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,195百万円（前年同期比360.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,263百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は239百万円（同93.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出160百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,399百万円（前年同期は3,587百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少3,500百万円及び株式の発行による収入2,325百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	49,091	106.2
合計 (千円)	49,091	106.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	2,511,730	137.4
調剤薬局事業 (千円)	1,463,561	121.1
合計 (千円)	3,975,292	130.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	
調剤薬局向けシステム事業 及びその関連事業	調剤システム (千円)	5,994,335	142.4
	医科システム (千円)	238,302	140.2
	ネットワークシステム (千円)	196,328	95.8
	サプライ (千円)	686,283	101.2
	保守サービス (千円)	173,520	116.4
計 (千円)	7,288,770	134.7	
調剤薬局事業 (千円)	2,285,191	120.0	
合計 (千円)	9,573,961	130.9	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社中川誠光堂	1,027,071	14.0	—	—
株式会社メディセオメディカル	—	—	1,214,110	12.7

(注) 株式会社中川誠光堂は、平成17年7月付で株式会社メディセオメディカルへ商号変更しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは新たな製品及び事業の開発を常に意識しながらネットワークシステム事業を通してチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進、さらには新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発に注力しておりますが、今後の開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ソフトウェアについては、現行の保険請求システムが大幅に変更となった場合並びに当社グループが想定していないような新技術の普及等、事業環境が激変した場合、必ずしも対応できない恐れがあります。そのため当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループでは、時代をリードする先進的薬局の普及の促進にあたり、将来における電子カルテと電子薬歴システムの連携を見据えての業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかしながら、当社グループが想定する事業展開又は業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 土地の活用について

当社グループは、平成17年2月に大阪市淀川区において取得した土地に本社ビル（以下、本ビル）の建設を予定しており、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター並びに本社の移設に加えて、調剤薬局、医療モール等の医療施設や漢方薬局等の代替医療施設並びにテナントオフィスの誘致を計画しております。

当社グループは、外部テナントからの賃料収入に当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を加えて本ビル・プロジェクトの収支計画を策定しており、中長期的には一定の黒字を確保することを目指していますが、本ビル竣工後の一定期間は本ビル・プロジェクトの収支が当社グループの経営成績に悪影響を与えることを想定しています。なお、当社グループは過去に不動産賃貸に係る事業経験はなく、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸業に経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

本ビル・プロジェクトの投資総額は土地の取得価額を含めて約123億円であり、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の総資産約99億円から土地の取得価額約35億円を控除した金額である64億円に対して投資総額は約2倍の規模となります。以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な悪影響を与える可能性があります。

① 建設計画に係るリスク

当社グループは本ビル建設に関し平成18年9月に着工し平成20年3月に竣工することを予定しておりますが、埋蔵文化財の確認手続き、近隣住民への説明手続きあるいは行政上の許認可手続きは完了していません。今後、建設スケジュールが遅延あるいは変更された場合、本ビルの仕様に変更が生じた場合あるいは投資金額が当初の計画を上回る場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 賃料収入に係るリスク

当社グループはテナントオフィス部分について現在医療業界を中心として様々な企業の誘致活動を行っておりますが、現時点ではテナントとの契約は締結していません。当社グループは一定の空室リスクを想定しておりますが、想定以上に空室が発生した場合や賃料として想定している水準を確保できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 資金調達に係るリスク

当社グループは本ビル建設資金の多くを銀行借入により調達する予定であります。今後の経済金融情勢の変化等により必要な金額を借入できない場合や想定した借入条件で資金調達ができなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社グループは一定の金利上昇リスクを想定しておりますが、今後想定以上に金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等に係るリスク

本ビル竣工後に地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失又は劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 特有の法的規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。その主なものは以下のとおりであり、これらの諸条件や関係法令の遵守に努めておりますが、万一法令違反等により、当該許可・登録・指定・免許又は届出が取り消された場合には、事業の遂行に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

許認可等の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災保険指定薬局指定	3年	労働者災害補償保険法	各都道府県労働局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医薬品製造業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
結核予防法指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	身体障害者福祉法	各都道府県知事
医薬品製造承認	無期限	薬事法	各都道府県知事

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、躍動、進化する医療分野において、ITを活用することで現在の高度情報化社会に順応してまいります。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においても、とりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「調剤薬局業務の効率化と患者サービスの向上」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度より、主力製品「Recepty」の後継機となる次期システムの開発に着手しており、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は18,696千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は9,906百万円であり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

総負債は3,657百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,054百万円減少いたしました。主な要因は、高度医療情報開発地域としての開発用地の取得を目的とした借入金を返済したことによるものであります。

株主資本につきましては、6,248百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,053百万円増加いたしました。株主資本比率は63.1%（前連結会計年度末32.2%）となっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境としては、本格的な景気拡大が期待されている経済状況のもと、平成18年4月実施の医療改革が薬局経営に与える影響は多大なものであり、経営手法の見直しや重点的合理化投資を迫られるなど、業界全体が一層厳しい状況で推移しております。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当連結会計年度における調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業の経営成績は、売上高7,341百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益1,274百万円（同234.7%増）であります。

主な要因としましては、「Recepty」における旧製品からのリプレース、大型調剤薬局チェーンへの新規採用、他社製品からの切り替え導入が好調に推移し、ドラッグストアチェーンにつきましても、ASPサービスを核として「Recepty」が導入されてきました。出店競争や業務提携による業界再編が加速している調剤薬局チェーンやドラッグストア市場では、競争激化に対応するため、当社の強みであるネットワークシステムを活用することで、他社との差別化を図ってきております。また、グループ間の情報共有やコスト管理による収益確保が不可欠であり、今後もASPを活用した薬局間情報共有システム「NET-α」の採用、併せて「Recepty」に対する需要が高まっていくものと考えられます。

② 調剤薬局事業

当連結会計年度における調剤薬局事業の経営成績は、売上高2,285百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益55百万円（同27.1%増）であります。

主な要因としましては、株式会社祥漢堂が地域に密着した医療サービスの向上に努め、積極的に展開しており、4店舗の新規出店に伴う初期投資が営業利益に影響を及ぼしたものの、長期投薬処方の増加により1枚当たりの処方箋単価は増加しております。また、薬剤師の教育を強化したことが技術料収入の増加へとつながり、売上高が好調に推移することとなりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、処方の長期化に伴い、1店舗当たりの処方箋応需枚数は引き続き減少してくるものと思われれます。また、医療制度改正により、調剤薬局の経営は一段と厳しさを増し、経営手法の見直しや事務の効率化だけでなく、患者に対する医療サービスの提供による収益性の向上が一段と求められております。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、従来の当社独自のビジネスモデルに加え、新たなビジネスモデルとして、日本アイ・ビー・エム株式会社の企業変革を目的とした業務受託サービスを活用した非対面営業センターを6月に開設し、新たな営業モデルを構築してまいります。全国20の営業拠点との協調により、従来の訪問型の営業モデルとあわせて、より一層調剤薬局に密着した形で、顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、5年間無償保証切れによる買い替えユーザーに対する確実な自社リプレース、またネットワーク事業においても、出店競争や業務提携による業界再編が加速している調剤薬局チェーンやドラッグストアからの需要も、引き続き高まるものと見込まれ、市場の囲い込みに向けてさらなるシェアアップを推し進めてまいります。医科システム事業につきましては、平成18年度上半期には電子カルテとレセコンの融合を実現した新たな製品を、投入する予定であります。自社ユーザーのみならず、電子カルテのニーズに迅速に対応することで、新規ユーザーに対しても積極的に販売促進してまいります。

② 調剤薬局事業

平成18年4月実施の医療改革の影響により、調剤薬局市場は一層厳しさが増し、少子高齢化や医療費負担の増加等の流れの中で、患者の健康維持・増進に対するニーズは更に高まるものと考えられます。株式会社祥漢堂としましては、新規出店計画も視野に入れ、地域に密着したかかりつけ薬局として既存店舗の活性化を図り、より良質なサービスを提供してまいります。また、他店との差別化を図り、独自のポジションを確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は589百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、A S P 事業におけるユーザー数の増加に伴い、システムのパフォーマンス向上を図るサーバーの増強として156百万円、主力製品の機能向上のため、ソフトウェア開発費298百万円の設備投資を行いました。

調剤薬局事業においては、事業拡充のため、大阪府、兵庫県に調剤薬局を4店舗新設し、113百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア設計設備	16,325	3,516,844 (3,289.00)	214,629	3,747,799	74
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	5,128	— (—)	6,205	11,333	38
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	2,086	— (—)	1,360	3,446	26
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	344	— (—)	1,553	1,898	14
横浜支店 (横浜市神奈川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	699	— (—)	824	1,523	15
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,504	— (—)	606	2,110	20
神戸支店 (神戸市中央区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	969	— (—)	1,388	2,357	20
広島支店 (広島市南区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	242	— (—)	299	541	9
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	2,576	— (—)	2,542	5,119	27
千葉営業所ほか6営業所	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,735	— (—)	3,182	4,918	42
社宅・独身寮	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	寮・社宅	159,958	308,510 (379.97)	62	468,531	—
祥漢堂しのみ薬局ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	92,168	31,316 (558.37)	885	124,370	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務設備	3,099	— (—)	755	3,855	6
㈱祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	3,122	— (—)	1,439	4,562	7
㈱祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	4,216	— (—)	888	5,105	16
㈱祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	2,806	— (—)	2,112	4,919	9
㈱祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	—	— (—)	455	455	4
㈱祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	119	— (—)	5,576	5,695	13
㈱祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	214	— (—)	1,084	1,299	5
㈱祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	3,243	— (—)	1,816	5,060	5
㈱祥漢堂	しのめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	174	— (—)	3,860	4,035	8
㈱祥漢堂	福崎店 (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	16,231	— (—)	2,148	18,380	8
㈱祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	9,205	— (—)	1,855	11,061	8
㈱祥漢堂	万代薬局 (大阪市住吉区)	調剤薬局事業	薬局設備	—	— (—)	3,380	3,380	5
㈱祥漢堂	和田山店 (兵庫県朝来郡)	調剤薬局事業	薬局設備	21,536	45,105 (330.57)	5,807	72,449	5
㈱祥漢堂	住吉店 (兵庫県神戸市)	調剤薬局事業	薬局設備	10,278	— (—)	4,556	14,835	4
㈱祥漢堂	高砂店 (兵庫県高砂市)	調剤薬局事業	薬局設備	22,812	15,430 (127.11)	3,991	42,235	3
㈱祥漢堂	野崎通店 (兵庫県神戸市)	調剤薬局事業	薬局設備	10,925	— (—)	4,358	15,283	5
㈱祥漢堂	新大阪店 (大阪市淀川区)	調剤薬局事業	薬局設備	19,391	— (—)	12,909	32,300	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	大阪市淀川区	未定	本社ビル	13,000,000	3,516,844	借入金	平成17.2	平成20.3

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,906,750	7,906,750	東京証券取引所 市場第二部	—
計	7,906,750	7,906,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,497	1,497
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	149,700	149,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	730	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 730円 資本組入額 365円	同左
新株予約権の行使の条件	「(7) ストックオプション 制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年11月20日 (注) 1	2,271,750	6,809,250	—	376,875	—	348,683
平成14年3月31日 (注) 2	18,000	6,827,250	2,418	379,293	2,412	351,095
平成15年3月31日 (注) 3	16,900	6,844,150	2,218	381,511	2,212	353,308
平成16年3月31日 (注) 4	51,000	6,895,150	5,865	387,376	5,865	359,173
平成17年3月31日 (注) 5	11,600	6,906,750	1,832	389,209	1,821	360,994
平成18年3月31日 (注) 6	1,000,000	7,906,750	1,174,000	1,563,209	1,173,320	1,534,314

1. 株式分割

平成13年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付で、1株につき0.5株の割合をもって株式分割いたしました。

2. 新株引受権の権利行使（平成13年4月1日～平成14年3月31日）によるものであります。
3. 新株予約権の権利行使（平成14年4月1日～平成15年3月31日）によるものであります。
4. 新株予約権の権利行使（平成15年4月1日～平成16年3月31日）によるものであります。
5. 新株予約権の権利行使（平成16年4月1日～平成17年3月31日）によるものであります。
6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,483.00円
発行価額 2,347.32円
資本組入額 1,174.00円
払込金総額 2,347,320千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	19	74	27	2	6,151	6,292	—
所有株式数(単元)	—	10,671	1,302	2,633	2,096	5	62,352	79,059	850
所有株式数の割合(%)	—	13.50	1.65	3.33	2.65	0.00	78.87	100.00	—

- (注) 1. 自己株式937株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市	2,456	31.06
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	923	11.67
青山 明	東京都杉並区	332	4.20
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	322	4.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	174	2.20
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	166	2.10
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	143	1.80
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	119	1.51
住金イズミコンピュータサー ビス株式会社	大阪市中央区北浜4-7-28	74	0.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	71	0.90
計	—	4,783	60.49

(注) 住金イズミコンピュータサービス株式会社は、平成18年4月1日にエス・アイ・シー株式会社に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,905,000	79,050	—
単元未満株式	普通株式 850	—	—
発行済株式総数	7,906,750	—	—
総株主の議決権	—	79,050	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イーエム システムズ	大阪市淀川区宮原 三丁目5番24号	900	—	900	0.01
計	—	900	—	900	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第21期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員 なお、人数の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 払込金額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」とする。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	56,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1円
新株予約権の行使期間	割当日から35年以内
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

- (注) (1) 対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- (3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第23期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	62,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退職者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり15円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.2%となりました。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,220	1,450	900	1,020	4,630
最低(円)	645	730	600	655	640

(注) 最高・最低株価は、平成15年5月2日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,089	2,100	3,780	4,630	4,080	3,100
最低(円)	905	1,075	2,030	3,130	1,975	2,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽(現㈱ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司董事長就任(現任) 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長 平成17年6月 ㈱祥漢堂代表取締役会長兼社長(現任)	2,456
専務取締役 (代表取締役)		青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン(㈱)開発本部OM技術グループ課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任 平成7年4月 常務取締役東京支店長 平成9年3月 常務取締役東京支店長兼総務部長 平成9年10月 常務取締役総務部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開發(南京)有限公司副董事長就任 同 ㈱祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年4月 常務取締役開発本部長 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年6月 代表取締役専務開発部長 平成16年12月 代表取締役専務営業本部長 平成18年2月 代表取締役専務(現任)	332
常務取締役	執行役員営業本部長兼事業推進部長兼兵庫・中四国ブロック統括	大石 憲司	昭和33年10月30日生	平成14年7月 日本アイ・ビー・エム(㈱)理事・ゼネラルビジネス事業部長 平成18年2月 当社入社 同 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼事業推進部長 平成18年6月 常務取締役執行役員営業本部長兼事業推進部長兼兵庫・中四国ブロック統括就任(現任)	1
取締役	執行役員開発本部長	寺内 信夫	昭和33年3月7日生	平成15年4月 富士ソフトABC(㈱)IT事業本部副本部長 平成16年12月 当社入社 同 執行役員開発部長 平成18年4月 執行役員開発本部長 平成18年6月 取締役執行役員開発本部長就任(現任)	—
取締役	執行役員大阪ブロック統括大阪支店長	國光 宏昌	昭和49年6月29日生	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開發(南京)有限公司出向 同 同公司総経理就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 取締役システム設計部長 平成14年7月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年6月 取締役執行役員営業企画推進部長 平成17年4月 取締役執行役員関東二ブロック統括横浜支店長 平成18年6月 取締役執行役員大阪ブロック統括大阪支店長(現任)	923

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		角田 浩一	昭和15年12月26日生	平成7年6月 東洋メタライジング株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	0
常勤監査役		田中 英次	昭和16年5月8日生	昭和35年4月 大和証券株式会社入社 平成13年6月 当社入社 同 執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任 平成14年10月 取締役執行役員管理本部長兼総務部長 平成16年6月 取締役執行役員内部監査室長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	0
監査役		中尾 清光	昭和21年11月10日生	昭和54年1月 (株)エム・アイ・ピー(現 (株)ディー・エム・ピー) 代表取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	0
計					3,714

- (注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。
2. 監査役角田 浩一及び中尾 清光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記の6名で構成されております。

取締役営業本部長兼事業推進部長 兼兵庫・中四国ブロック統括	大石 憲司
取締役開発本部長	寺内 信夫
取締役大阪ブロック統括大阪支店長	國光 宏昌
医科システム事業部長	廣川 裕之
関東ブロック統括東京支店長 管理部長	菅原 秀起 宮城 孝誓

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2名の常勤監査役が在任しております。うち、1名の監査役につきましては、社外監査役の要件を満たしております。監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する機関として、取締役を委員長とし、その他の取締役、監査役及び使用人で構成された「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、社長を責任者とする「公益通報者保護規程」が設けられており、取締役並びに使用人が法令に違反する行為を発見した際には、速やかに総務課に通報するとともに、通報者が不利益を被ることのないよう定められています。

監査役は取締役業務の執行について随時状況を確認し、取締役は「取締役業務執行確認書」を書面にて、自署・捺印し監査役に提出しています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録や各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、管理部門担当取締役が責任者となり「文書管理規程」に基づき作成、保存するとともに、他の取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理しています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス委員会において、企業活動に関連して各部門から洗い出された案件につき法令違反を予防するとともに、法令違反行為が発見された場合は、早期是正に努めています。また、牽制の効いた手続により社内規程を作成しその記録を保存するとともに、随時充実化を図っています。

監査役及び内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況を監査し、随時社長及び担当取締役に報告を行うとともに、問題点の改善を勧告しています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、社長を議長として月1回定時取締役会を開催し、業務執行にかかわる重要事項の意思決定並びに取締役の経営計画に基づいた業務執行状況を監督しています。また、取締役会決議を必要とする稟議案件については、予め配布された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論しています。なお、開催の都度作成された議事録は、随時取締役及び監査役に回覧されています。

⑤ 当社並びに子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務づけております。また、子会社からの重要案件については、当社も含めて事前協議を行うとともに、子会社から起案された重要な稟議書は当社管理部門担当取締役に回覧され、企業グループ全体としての情報共有に努めています。

監査役及び内部監査室は、定期又は臨時に子会社管理体制を監査し、業務の適正性を監視しています。

⑥ 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役を補助すべき使用人を配置していませんが、監査役が配置を求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のため監査役スタッフをおくこととします。そのために、内部監査室員を補助すべき使用人として指示しております。なお、その期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、人事配置や人事考課等については監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保しております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合の他、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、直ちに監査役に報告します。

上記にかかわらず、監査役は当社グループの取締役会並びにその他の重要な会議、委員会に出席し、業務執行にかかる重要な意思決定に臨席、並びに稟議書等の重要な文書の閲覧を始めとして、必要に応じて関係する取締役又は使用人にその説明を求めています。

⑧ 監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査役監査を実施しています。また、監査役会は、独自に意見を形成するため、必要に応じて弁護士や会計監査人その他外部のアドバイザーを活用しています。

取締役は、監査役業務の執行について随時状況を確認し、監査役は「監査役業務執行確認書」を書面にて、自署・捺印し取締役に提出しています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額（千円）
取締役に対する報酬	98,160
監査役に対する報酬	12,600
計	110,760

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬は15,800千円であり、その内容は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	寺澤 豊	新日本監査法人	8年（注1）
業務執行社員	市田 龍		—

（注）1. 同監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補4名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,625,734		1,182,070	
2. 受取手形及び売掛金			2,169,079		2,479,288	
3. 有価証券			203,283		203,311	
4. たな卸資産			328,683		265,064	
5. 繰延税金資産			115,606		157,606	
6. その他			54,466		52,665	
貸倒引当金			△10,723		△5,049	
流動資産合計			4,486,129	45.3	4,334,958	43.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		594,913		662,185		
減価償却累計額		221,839	373,074	251,065	411,120	
(2) 土地			3,901,776		3,917,207	
(3) 建設仮勘定			4,803		—	
(4) その他		486,675		648,592		
減価償却累計額		302,844	183,831	361,700	286,892	
有形固定資産合計			4,463,485	45.0	4,615,219	46.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			302,497		197,452	
(2) その他			5,918		5,918	
無形固定資産合計			308,416	3.1	203,371	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		37,034		63,339	
(2) 敷金及び保証金			282,830		292,850	
(3) 繰延税金資産			23,402		30,790	
(4) その他			306,319		365,619	
貸倒引当金			△45		△84	
投資その他の資産合計			649,541	6.6	752,516	7.6
固定資産合計			5,421,443	54.7	5,571,107	56.2
資産合計			9,907,573	100.0	9,906,065	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		503,862		571,552	
2. 短期借入金		3,800,000		300,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		171,200		41,000	
4. 未払法人税等		258,582		565,903	
5. 未払消費税等		2,795		74,056	
6. 賞与引当金		186,112		243,135	
7. その他		482,434		730,716	
流動負債合計		5,404,987	54.6	2,526,364	25.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		41,000		—	
2. 繰延税金負債		820,853		695,564	
3. 退職給付引当金		140,078		160,361	
4. 役員退職慰労引当金		104,002		115,312	
5. 製品保証引当金		194,708		158,236	
6. その他		7,023		2,008	
固定負債合計		1,307,665	13.2	1,131,482	11.4
負債合計		6,712,652	67.8	3,657,847	36.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	389,209	3.9	1,563,209	15.8
II 資本剰余金		360,994	3.6	1,534,314	15.5
III 利益剰余金		2,440,294	24.6	3,136,697	31.7
IV その他有価証券評価差額 金		5,018	0.1	14,697	0.1
V 自己株式	※3	△595	△0.0	△699	0.0
資本合計		3,194,921	32.2	6,248,218	63.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,907,573	100.0	9,906,065	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,315,993	100.0	9,573,961	100.0	
II 売上原価			3,504,451	47.9	4,485,135	46.8	
売上総利益			3,811,541	52.1	5,088,826	53.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		20,377			22,732		
2. 荷造運送費		63,432			64,902		
3. 広告宣伝費		45,431			53,341		
4. 製品保証引当金繰入額		—			15,937		
5. 役員報酬		130,305			125,640		
6. 給料手当		1,260,315			1,415,709		
7. 賞与		160,407			230,252		
8. 賞与引当金繰入額		158,522			220,308		
9. 退職給付費用		55,734			42,218		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		15,277			14,260		
11. 法定福利費		195,097			224,710		
12. 旅費交通費		79,697			74,813		
13. 通信費		91,466			85,023		
14. 減価償却費		73,842			76,063		
15. 地代家賃		402,541			402,094		
16. 研究開発費	※1	—			18,696		
17. その他		603,766	3,356,215	45.9	684,374	3,771,081	39.4
営業利益			455,326	6.2	1,317,744	13.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,364			1,237		
2. 地代家賃収入		29,129			49,324		
3. 雑収入		6,039	36,533	0.5	5,522	56,085	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,955			17,099		
2. 新株発行費		—			22,097		
3. 商品評価損		—			45,528		
4. 雑損失		3,715	8,670	0.1	8,416	93,141	1.0
經常利益			483,189	6.6	1,280,688	13.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		
VI 特別利益	※2	1. 固定資産売却益	146	0.2	—	5,630	0.0		
2. 貸倒引当金戻入益		—	5,630						
3. 製品保証引当金戻入益		15,366	15,513		—			5,630	
VII 特別損失	※3	1. 固定資産除却損	3,237	0.0	1,695	22,389	0.2		
2. 役員退職慰労金		—	1,250						
3. 前期損益修正損		—	3,237		19,444				
税金等調整前当期純利益			495,465		1,263,928			13.2	
法人税、住民税及び事業税		295,939			699,339				
法人税等調整額		△77,119	218,820		△181,304			518,034	5.4
当期純利益			276,645		3.8			745,894	7.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			359,173		360,994
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		1,173,320	
2. 新株予約権の行使		1,821	1,821	—	1,173,320
III 資本剰余金期末残高			360,994		1,534,314
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,226,509		2,440,294
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		276,645	276,645	745,894	745,894
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,260		48,341	
2. 役員賞与		14,600	62,860	1,150	49,491
IV 利益剰余金期末残高			2,440,294		3,136,697

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		495,465	1,263,928
減価償却費		249,022	242,775
前払年金費用の減少額 (△増加額)		8,863	△4,868
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		21,284	20,282
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		13,477	11,310
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△71,656	△36,472
賞与引当金の増加額 (△減少額)		10,325	57,022
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		10,380	△5,634
受取利息及び受取配当金		△1,364	△1,237
支払利息		4,955	17,099
固定資産売却益		△146	—
固定資産除却損		3,237	1,695
商品評価損		—	45,528
新株発行費		—	22,097
売上債権の減少額 (△増加額)		46,583	△310,209
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△43,568	18,090
その他の流動資産の減少額 (△増加額)		9,383	1,338
仕入債務の増加額 (△減少額)		△28,373	67,690
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△70,370	71,261
その他の流動負債の増加額 (△減少額)		146,333	146,681
役員賞与の支払額		△14,600	△1,150
その他		△34,643	△15,290
小計		754,588	1,611,940
利息及び配当金の受取額		1,365	1,237
利息の支払額		△5,438	△16,637
法人税等の支払額		△491,083	△401,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,432	1,195,348

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,674,282	△160,727
有形固定資産の売却による収入		198	—
無形固定資産の取得による支出		△16,937	△28,831
子会社株式の取得による支出		—	△10,000
その他投資の取得による支出		—	△39,987
その他		△4,936	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,695,958	△239,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		3,800,000	△3,500,000
長期借入金の返済による支出		△163,200	△171,200
長期未払金の増減額		△5,014	△5,014
株式の発行による収入		3,654	2,325,222
自己株式の取得による支出		△29	△104
配当金の支払額		△48,260	△48,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,587,149	△1,399,437
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		150,623	△443,635
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,649,394	1,800,017
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,800,017	1,356,381

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發（南京）有限公司 株式会社ラソソテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（益盟軟件系統開發（南京）有限公司及び株式会社ラソソテ）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 447 951 513"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,921千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(連結損益計算書) 「新株発行費」は、前連結会計年度まで営業外費用の 「雑損失」に含めて表示していましたが、営業外費用の 総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は 380千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 16,185千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,906,750株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式887株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,185千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,906,750株であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 一千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 146千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 437千円 工具器具備品 2,496千円 ソフトウェア 303千円 計 3,237千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 18,696千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1,568千円 ソフトウェア 127千円 計 1,695千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>千円</p> <p>現金及び預金勘定 1,625,734 有価証券勘定 203,283 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,000 現金及び現金同等物 1,800,017</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>千円</p> <p>現金及び預金勘定 1,182,070 有価証券勘定 203,311 預入期間が3か月を超える定期預金 △29,000 現金及び現金同等物 1,356,381</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,128</td> <td>24,017</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>27,936</td> <td>23,611</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,064</td> <td>47,628</td> <td>19,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	27,936	23,611	4,325	合計	67,064	47,628	19,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,359</td> <td>19,294</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>81,741</td> <td>34,795</td> <td>46,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100</td> <td>54,090</td> <td>65,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,359	19,294	18,064	工具器具備品	81,741	34,795	46,945	合計	119,100	54,090	65,010
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	39,128	24,017	15,110																														
工具器具備品	27,936	23,611	4,325																														
合計	67,064	47,628	19,436																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	37,359	19,294	18,064																														
工具器具備品	81,741	34,795	46,945																														
合計	119,100	54,090	65,010																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,198千円	1年超	8,126千円	合計	24,324千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	29,338千円	1年超	41,189千円	合計	70,528千円																		
1年内	16,198千円																																
1年超	8,126千円																																
合計	24,324千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	29,338千円																																
1年超	41,189千円																																
合計	70,528千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,570千円	減価償却費相当額	18,713千円	支払利息相当額	1,112千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>964千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,368千円	減価償却費相当額	22,195千円	支払利息相当額	964千円																				
支払リース料	23,570千円																																
減価償却費相当額	18,713千円																																
支払利息相当額	1,112千円																																
支払リース料	22,368千円																																
減価償却費相当額	22,195千円																																
支払利息相当額	964千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,194	10,490	8,295	2,194	20,754	18,559
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,200	10,359	159	10,200	16,400	6,200
	小計	12,394	20,849	8,454	12,394	37,154	24,759
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	12,394	20,849	8,454	12,394	37,154	24,759

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファン ド	203,283	203,311

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△236,554	△276,924
(2) 年金資産(千円)	267,613	347,749
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	31,058	70,825
(4) 未認識年金資産(千円)	△69,609	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,174	△93,615
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△7,376	△22,790
(7) 前払年金費用(千円)	132,702	137,570
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△140,078	△160,361

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	61,462	46,575
(1) 勤務費用(千円)	44,033	40,889
(2) 利息費用(千円)	3,797	4,249
(3) 期待運用収益(千円)	△2,397	△2,676
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,028	4,113

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>75,957</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,546</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,301</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>79,129</td></tr> <tr><td>一括減価償却資産超過額</td><td>8,027</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>11,278</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>39,186</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>363,063</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>139,008</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>△987,541</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△53,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△1,044,907</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td><u>△820,853</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>115,606</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>23,402</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△820,853</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	75,957	未払事業税	19,234	退職給付引当金	55,546	役員退職慰労引当金	42,301	製品保証引当金	79,129	一括減価償却資産超過額	8,027	未実現利益に係る一時差異	11,278	減価償却超過額	39,186	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	20,423	繰延税金資産合計	<u>363,063</u>	繰延税金資産の純額	<u>139,008</u>	繰延税金負債		プログラム準備金	△987,541	前払年金費用	△53,930	その他	△3,435	繰延税金負債合計	<u>△1,044,907</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△820,853</u>	流動資産 — 繰延税金資産	115,606	固定資産 — 繰延税金資産	23,402	固定負債 — 繰延税金負債	△820,853	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>99,186</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>44,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>65,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46,900</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>64,307</td></tr> <tr><td>一括減価償却資産超過額</td><td>17,613</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td>16,107</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>16,189</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>5,884</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>6,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>396,283</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>188,397</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td>△837,478</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△55,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△10,062</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△903,449</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td><u>△695,564</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>157,606</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>30,790</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△695,564</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	99,186	未払事業税	44,619	退職給付引当金	65,563	役員退職慰労引当金	46,900	製品保証引当金	64,307	一括減価償却資産超過額	17,613	未実現利益に係る一時差異	16,107	減価償却超過額	16,189	ゴルフ会員権評価損	5,884	投資有価証券評価損	6,092	その他	13,817	繰延税金資産合計	<u>396,283</u>	繰延税金資産の純額	<u>188,397</u>	繰延税金負債		プログラム準備金	△837,478	前払年金費用	△55,908	その他	△10,062	繰延税金負債合計	<u>△903,449</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△695,564</u>	流動資産 — 繰延税金資産	157,606	固定資産 — 繰延税金資産	30,790	固定負債 — 繰延税金負債	△695,564
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	75,957																																																																																												
未払事業税	19,234																																																																																												
退職給付引当金	55,546																																																																																												
役員退職慰労引当金	42,301																																																																																												
製品保証引当金	79,129																																																																																												
一括減価償却資産超過額	8,027																																																																																												
未実現利益に係る一時差異	11,278																																																																																												
減価償却超過額	39,186																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																												
投資有価証券評価損	6,092																																																																																												
その他	20,423																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>363,063</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>139,008</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
プログラム準備金	△987,541																																																																																												
前払年金費用	△53,930																																																																																												
その他	△3,435																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△1,044,907</u>																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△820,853</u>																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	115,606																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	23,402																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△820,853																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	99,186																																																																																												
未払事業税	44,619																																																																																												
退職給付引当金	65,563																																																																																												
役員退職慰労引当金	46,900																																																																																												
製品保証引当金	64,307																																																																																												
一括減価償却資産超過額	17,613																																																																																												
未実現利益に係る一時差異	16,107																																																																																												
減価償却超過額	16,189																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,884																																																																																												
投資有価証券評価損	6,092																																																																																												
その他	13,817																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>396,283</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>188,397</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
プログラム準備金	△837,478																																																																																												
前払年金費用	△55,908																																																																																												
その他	△10,062																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△903,449</u>																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△695,564</u>																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	157,606																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	30,790																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△695,564																																																																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>投資減税特別控除</td><td>△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	1.3	留保金課税	4.8	投資減税特別控除	△3.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.6																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																
住民税均等割	1.3																
留保金課税	4.8																
投資減税特別控除	△3.1																
その他	△0.1																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2</u>																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,411,195	1,904,798	7,315,993	—	7,315,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,475	—	26,475	△26,475	—
計	5,437,670	1,904,798	7,342,468	△26,475	7,315,993
営業費用	5,056,941	1,828,827	6,885,769	△25,102	6,860,667
営業利益	380,728	75,970	456,699	△1,373	455,326
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,141,609	864,765	10,006,375	△98,801	9,907,573
減価償却費	486,089	37,775	523,865	△5,965	517,899
資本的支出	3,921,294	115,943	4,037,237	△17,579	4,019,658

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,288,770	2,285,191	9,573,961	—	9,573,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,654	—	52,654	△52,654	—
計	7,341,424	2,285,191	9,626,615	△52,654	9,573,961
営業費用	6,067,235	2,229,815	8,297,051	△40,834	8,256,216
営業利益	1,274,188	55,376	1,329,564	△11,819	1,317,744
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,120,606	1,106,673	10,227,279	△321,214	9,906,065
減価償却費	505,425	44,966	550,391	△9,291	541,099
資本的支出	475,600	139,442	615,042	△25,558	589,484

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」の営業費用は13,921千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.8	—	—	社宅賃貸	1,767	—	—
役員	廣川裕之	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.2	—	—	社宅賃貸	1,506	—	—
役員	國光宏昌	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接13.3	—	—	社宅賃貸	765	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.2	—	—	社宅賃貸	1,921	—	—
役員	廣川裕之	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接 0.1	—	—	社宅賃貸	1,195	—	—
役員	國光宏昌	—	—	当社取締 役	(被所有) 直接11.6	—	—	社宅賃貸	944	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	462.47円	1株当たり純資産額	786.54円
1株当たり当期純利益金額	39.93円	1株当たり当期純利益金額	102.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	276,645	745,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,150	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,150)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,495	715,894
期中平均株式数(株)	6,899,123	6,989,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,202	78,119
(うち新株予約権)	(4,202)	(78,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年4月14日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議し、同日付で発行いたしました。</p> <p>なお、詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況の(2)新株予約権等の状況に記載しております。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	300,000	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	171,200	41,000	0.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	41,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,012,200	341,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,502,585		1,058,031	
2. 受取手形			157,951		234,447	
3. 売掛金			1,724,217		1,891,332	
4. 有価証券			203,283		203,311	
5. 商品			235,695		175,668	
6. 製品			2,123		2,405	
7. 原材料			4,028		4,028	
8. 貯蔵品			16,415		4,901	
9. 前払費用			31,022		30,401	
10. 繰延税金資産			102,302		143,966	
11. その他			18,411		15,860	
貸倒引当金			△10,660		△4,977	
流動資産合計			3,987,376	43.0	3,759,379	40.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		491,134		492,063		
減価償却累計額		192,658	298,475	212,629	279,433	
(2) 構築物		13,460		13,460		
減価償却累計額		8,651	4,808	9,154	4,305	
(3) 車両運搬具		7,261		7,261		
減価償却累計額		5,773	1,487	6,322	938	
(4) 工具、器具及び備品		376,549		510,993		
減価償却累計額		233,957	142,591	278,391	232,602	
(5) 土地			3,856,671		3,856,671	
有形固定資産合計			4,304,034	46.4	4,373,952	47.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			295,197		186,075	
(2) その他			4,996		4,996	
無形固定資産合計			300,194	3.2	191,071	2.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,849		37,154	
(2) 関係会社株式		16,953		26,953	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		82,761		294,047	
(5) 破産更生債権等		45		84	
(6) 長期前払費用		57,146		60,391	
(7) 前払年金費用		132,702		137,570	
(8) 敷金及び保証金		274,980		271,392	
(9) 建設協力金		33,733		29,241	
(10) 保険積立金		53,222		53,222	
(11) その他		13,000		13,000	
貸倒引当金		△45		△84	
投資その他の資産合計		685,359	7.4	922,983	10.0
固定資産合計		5,289,588	57.0	5,488,008	59.3
資産合計		9,276,964	100.0	9,247,387	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		76,273		33,911	
2. 買掛金		305,007		398,295	
3. 短期借入金		3,500,000		—	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		171,200		41,000	
5. 未払金		298,313		451,132	
6. 未払費用		16,400		23,700	
7. 未払法人税等		236,502		562,947	
8. 未払消費税等		2,326		73,634	
9. 前受金		4,346		11,179	
10. 預り金		7,661		8,732	
11. 前受収益		122,677		201,036	
12. 賞与引当金		162,500		215,466	
13. その他		—		31	
流動負債合計		4,903,208	52.9	2,021,068	21.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			41,000		—
2. 繰延税金負債			820,853		695,564
3. 退職給付引当金			115,991		131,507
4. 役員退職慰労引当金			101,440		112,560
5. 製品保証引当金			194,708		158,236
固定負債合計			1,273,992	13.7	1,097,867
負債合計			6,177,201	66.6	3,118,935
(資本の部)					
I 資本金	※1		389,209	4.2	1,563,209
II 資本剰余金					
資本準備金		360,994		1,534,314	
資本剰余金合計			360,994	3.9	1,534,314
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		6,368		6,368	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		1,630,901		1,442,433	
(2) 別途積立金		250,000		650,000	
3. 当期末処分利益		457,866		918,129	
利益剰余金合計			2,345,136	25.3	3,016,931
IV その他有価証券評価差額 金			5,018	0.0	14,697
V 自己株式	※2		△595	△0.0	△699
資本合計			3,099,763	33.4	6,128,452
負債資本合計			9,276,964	100.0	9,247,387

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		2,501,271		3,610,575	
2. 商品売上高		2,581,307		3,358,767	
3. ネットワーク売上高		205,823		198,040	
4. 保守売上高		149,267	5,437,670	174,040	7,341,424
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		9,570		2,123	
2. 商品期首たな卸高		190,914		235,695	
3. 当期製品製造原価		46,246		49,091	
4. ソフトウェア償却費		300,782		298,324	
5. 当期商品仕入高		1,828,243		2,511,730	
6. ネットワーク売上原価		219,416		231,332	
7. 保守売上原価	※1	79,572		65,410	
合計		2,674,746		3,393,708	
8. 他勘定振替高	※2	98,573		150,848	
9. 製品期末たな卸高		2,123		2,405	
10. 商品期末たな卸高		235,695	2,338,354	175,668	3,064,785
			43.0		41.7
売上総利益			3,099,316		4,276,638
			57.0		58.3
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		18,965		21,035	
2. 荷造運送費		62,199		63,433	
3. 広告宣伝費		44,738		52,487	
4. 製品保証引当金繰入額		—		15,937	
5. 貸倒引当金繰入額		10,581		—	
6. 役員報酬		116,655		110,760	
7. 給料手当		984,493		1,085,395	
8. 賞与		121,099		184,522	
9. 賞与引当金繰入額		134,909		192,639	
10. 退職給付費用		47,395		36,886	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		14,040		13,020	
12. 法定福利費		156,478		174,295	
13. 旅費交通費		76,917		72,224	
14. 通信費		85,503		78,078	
15. 減価償却費		42,033		40,194	
16. 地代家賃		355,266		342,665	
17. 研究開発費	※3	—		18,696	
18. その他		447,309	2,718,587	500,177	3,002,450
			50.0		40.9
営業利益			380,728		1,274,188
			7.0		17.4

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,921			2,101		
2. 有価証券利息		645			185		
3. 関係会社地代家賃収入		40,286			42,096		
4. 地代家賃収入		28,929			49,108		
5. 雑収入		4,933	76,716	1.4	3,924	97,416	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,748			15,207		
2. 新株発行費		380			22,097		
3. 関係会社関連費用	※4	42,339			41,093		
4. 商品評価損		—			45,528		
5. 雑損失		1,836	48,304	0.9	6,856	130,782	1.8
経常利益			409,140	7.5		1,240,822	16.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	146			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			5,630		
3. 製品保証引当金戻入益		15,366	15,513	0.3	—	5,630	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	1,382			1,196		
2. 役員退職慰労金		—			1,100		
3. 前期損益修正損		—	1,382	0.0	19,444	21,740	0.3
税引前当期純利益			423,271	7.8		1,224,712	16.7
法人税、住民税及び事業税		260,572			678,155		
法人税等調整額		△70,758	189,813	3.5	△173,578	504,576	6.9
当期純利益			233,458	4.3		720,135	9.8
前期繰越利益			224,408			197,993	
当期末処分利益			457,866			918,129	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		960	0.3	—	—
II 労務費		136,247	39.2	148,932	42.9
III 経費	※1	209,820	60.5	198,484	57.1
当期総製造費用		347,028	100.0	347,416	100.0
他勘定振替高	※2	300,782		298,324	
当期製品製造原価		46,246		49,091	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。		同左	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	85,645千円	外注加工費	81,818千円
ライセンス料	43,296千円	ライセンス料	47,838千円
地代家賃	15,721千円	地代家賃	15,707千円
減価償却費	32,208千円	減価償却費	24,226千円
旅費交通費	6,643千円	旅費交通費	4,891千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア	300,782千円	ソフトウェア	298,324千円

ネットワーク売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		43,982	20.0	41,081	17.8
II 経費	※	175,434	80.0	190,250	82.2
ネットワーク売上原価		219,416	100.0	231,332	100.0

(注)

前事業年度		当事業年度	
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	8,545千円	地代家賃	7,971千円
減価償却費	142,971千円	減価償却費	142,679千円
修繕費	7,595千円	修繕費	29,913千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			457,866		918,129
II 任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高		188,468	188,468	219,186	219,186
合計			646,334		1,137,316
III 利益処分数額					
1. 配当金		48,341		118,587	
2. 取締役賞与金		—		30,000	
3. 任意積立金					
別途積立金		400,000	448,341	800,000	948,587
IV 次期繰越利益			197,993		188,728

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1174 951 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～52年	工具、器具及び備品	4～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～52年					
工具、器具及び備品	4～5年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,921千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,906,750株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式887株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,018千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	6,906,750株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,906,750株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式937株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,697千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	7,906,750株
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,906,750株											
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,906,750株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">89,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,762千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地代家賃</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,428千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	89,955千円	工具、器具及び備品	7,762千円	ソフトウェア	333千円	当期製品製造原価	521千円	一般管理費	—千円	地代家賃	32,520千円	減価償却費	9,428千円	工具、器具及び備品	146千円	建物附属設備	437千円	工具、器具及び備品	945千円	<p>※1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">98,340千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,941千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">45,528千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">18,696千円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地代家賃</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,182千円</td> </tr> </table> <p>※5 —————</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,196千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	98,340千円	工具、器具及び備品	5,941千円	当期製品製造原価	1,038千円	商品評価損	45,528千円	一般管理費	18,696千円	地代家賃	32,520千円	減価償却費	8,182千円	工具、器具及び備品	1,196千円
販売費及び一般管理費	89,955千円																																				
工具、器具及び備品	7,762千円																																				
ソフトウェア	333千円																																				
当期製品製造原価	521千円																																				
一般管理費	—千円																																				
地代家賃	32,520千円																																				
減価償却費	9,428千円																																				
工具、器具及び備品	146千円																																				
建物附属設備	437千円																																				
工具、器具及び備品	945千円																																				
販売費及び一般管理費	98,340千円																																				
工具、器具及び備品	5,941千円																																				
当期製品製造原価	1,038千円																																				
商品評価損	45,528千円																																				
一般管理費	18,696千円																																				
地代家賃	32,520千円																																				
減価償却費	8,182千円																																				
工具、器具及び備品	1,196千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,128</td> <td>24,017</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,123</td> <td>5,224</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,251</td> <td>29,241</td> <td>17,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	7,123	5,224	1,899	合計	46,251	29,241	17,010	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,359</td> <td>19,294</td> <td>18,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,928</td> <td>14,659</td> <td>46,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,287</td> <td>33,954</td> <td>64,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,359	19,294	18,064	工具器具備品	60,928	14,659	46,268	合計	98,287	33,954	64,333
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	39,128	24,017	15,110																														
工具器具備品	7,123	5,224	1,899																														
合計	46,251	29,241	17,010																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	37,359	19,294	18,064																														
工具器具備品	60,928	14,659	46,268																														
合計	98,287	33,954	64,333																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,743千円	1年超	5,814千円	合計	17,557千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,027千円	1年超	41,189千円	合計	68,216千円																				
1年内	11,743千円																																
1年超	5,814千円																																
合計	17,557千円																																
1年内	27,027千円																																
1年超	41,189千円																																
合計	68,216千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>678千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,879千円	減価償却費相当額	15,942千円	支払利息相当額	678千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,447千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>729千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,678千円	減価償却費相当額	20,447千円	支払利息相当額	729千円																				
支払リース料	18,879千円																																
減価償却費相当額	15,942千円																																
支払利息相当額	678千円																																
支払リース料	17,678千円																																
減価償却費相当額	20,447千円																																
支払利息相当額	729千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 66,040	賞与引当金 87,565
未払事業税 17,143	未払事業税 44,169
退職給付引当金 45,430	退職給付引当金 53,444
役員退職慰労引当金 41,225	役員退職慰労引当金 45,744
製品保証引当金 79,129	製品保証引当金 64,307
一括減価償却資産超過額 7,096	一括減価償却資産超過額 16,204
減価償却超過額 39,186	減価償却超過額 16,189
ゴルフ会員権評価損 5,884	ゴルフ会員権評価損 5,884
投資有価証券評価損 6,092	投資有価証券評価損 6,092
その他 19,128	その他 12,248
繰延税金資産合計 326,357	繰延税金資産合計 351,851
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム準備金 △987,541	プログラム準備金 △837,478
前払年金費用 △53,930	前払年金費用 △55,908
その他 △3,435	その他 △10,062
繰延税金負債合計 △1,044,907	繰延税金負債合計 △903,449
繰延税金資産(負債)の純額 △718,550	繰延税金資産(負債)の純額 △551,598

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
住民税均等割 1.4	
留保金課税 4.8	
投資減税特別控除 △2.6	
その他 △0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	448.86円	1株当たり純資産額	771.39円
1株当たり当期純利益金額	33.84円	1株当たり当期純利益金額	98.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	233,458	720,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,458	690,135
期中平均株式数(株)	6,899,123	6,989,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,202	78,119
(うち新株予約権)	(4,202)	(78,119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年4月14日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権の発行を決議し、同日付で発行いたしました。 なお、詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況の(2)新株予約権等の状況に記載しております。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,754
計		11	20,754

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	203,311
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	16,400
計		213,311	219,711

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	491,134	929	—	492,063	212,629	19,971	279,433
構築物	13,460	—	—	13,460	9,154	502	4,305
車両運搬具	7,261	—	—	7,261	6,322	549	938
工具、器具及び備品	376,549	153,920	19,476	510,993	278,391	62,712	232,602
土地	3,856,671	—	—	3,856,671	—	—	3,856,671
有形固定資産計	4,745,077	154,850	19,476	4,880,450	506,497	83,735	4,373,952
無形固定資産							
ソフトウェア	660,959	320,750	301,744	679,966	493,890	429,872	186,075
電話加入権	4,996	—	—	4,996	—	—	4,996
無形固定資産計	665,956	320,750	301,744	684,962	493,890	429,872	191,071
長期前払費用	63,113	32,582	3,305	92,390	31,998	27,580	60,391
繰延資産							
新株発行費	—	22,097	22,097	—	—	—	—
繰延資産計	—	22,097	22,097	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	A S P 事業におけるサーバー増強	135,948
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	298,324

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	298,324
--------	------------------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		389,209	1,174,000	—	1,563,209
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(6,906,750)	(1,000,000)	—	(7,906,750)
	普通株式（注）2（千円）	389,209	1,174,000	—	1,563,209
	計（株）	(6,906,750)	(1,000,000)	—	(7,906,750)
	計（千円）	389,209	1,174,000	—	1,563,209
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	340,744	1,173,320	—	1,514,064
	合併差益（千円）	7,850	—	—	7,850
	減資差益（千円）	12,400	—	—	12,400
	計（千円）	360,994	1,173,320	—	1,534,314
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	6,368	—	—	6,368
	(任意積立金) プログラム準備金 （注）3（千円）	1,630,901	—	188,468	1,442,433
	別途積立金（注）3（千円）	250,000	400,000	—	650,000
	計（千円）	1,887,269	400,000	188,468	2,098,801

（注）1. 当期末における自己株式数は、937株であります。

2. 当期増加額は、有償一般公募増資によるものであります。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,705	5,061	13	10,691	5,061
賞与引当金	162,500	215,466	162,500	—	215,466
役員退職慰労引当金	101,440	13,020	1,900	—	112,560
製品保証引当金	194,708	15,937	52,409	—	158,236

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,196
預金の種類	
当座預金	1,016,645
普通預金	9,351
定期預金	29,000
別段預金	1,839
小計	1,056,835
合計	1,058,031

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
高園産業(株)	122,920
(株)小田島	34,390
(株)オムエル	27,473
アルフレッサ日建産業(株)	22,106
(株)マストレメディカル	6,253
その他	21,303
合計	234,447

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	52,062
5月	95,621
6月	69,324
7月	17,438
合計	234,447

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオメディカル	146,720
高園産業(株)	102,615
アルフレッサ(株)	75,525
(株)スズケン	70,369
シャープファイナンス(株)	61,442
その他	1,434,658
合計	1,891,332

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,724,217	7,805,544	7,638,429	1,891,332	80.2	85

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
ハードウェア	129,986
消耗品	18,139
メンテナンス部品	27,542
合計	175,668

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
ソフトウェア	2,405
合計	2,405

⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
薬袋プリンタ部材	4,028
合計	4,028

⑦ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
プログラム使用許諾書	3,689
レセプティ取扱説明書	987
その他	224
合計	4,901

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日立メディカルコンピュータ	33,911
合計	33,911

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	7,543
5月	7,769
6月	8,578
7月	10,019
合計	33,911

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
住金イズミコンピュータサービス(株)	108,535
エプソン販売(株)	101,143
(株)ウィードプランニング	65,471
(株)薬進	31,533
(株)日立メディカルコンピュータ	23,355
その他	68,256
合計	398,295

⑩ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	361,749
住民税	91,648
事業税	109,549
合計	562,947

① 繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.emsystems.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第22期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第23期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日近畿財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成17年4月14日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年3月1日近畿財務局長に提出
事業年度（第18期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年3月1日近畿財務局長に提出
事業年度（第19期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年3月1日近畿財務局長に提出
事業年度（第20期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年3月1日近畿財務局長に提出
事業年度（第21期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年3月1日近畿財務局長に提出
事業年度（第22期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券届出書（一般の募集による増資）及びその添付書類
平成18年3月7日近畿財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年3月10日近畿財務局長に提出
平成18年3月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年3月15日近畿財務局長に提出
平成18年3月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（4）重要な引当金の計上基準へ退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針5. 引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用して財務諸表を作成している。
- 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。